

年間訪日客はや最高、9月10日時点1342万人 1900万人届く勢い

2015年9月17日

日本経済新聞
2015年9月16日

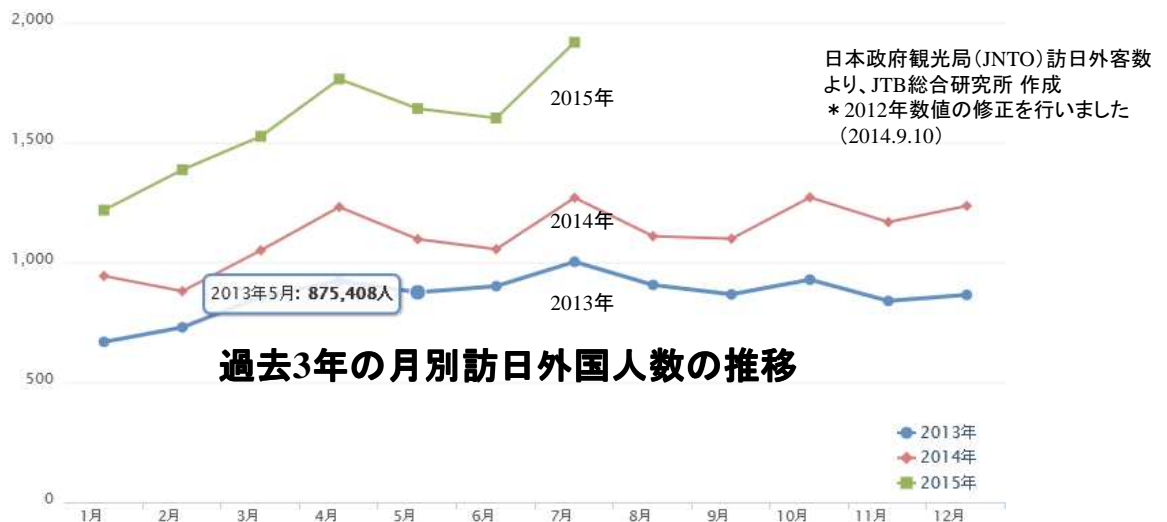
観光庁の田村明比古長官は9月16日の記者会見で、2015年の訪日客数が9月10日時点で1342万4000人になり、過去最高だった14年(1341万3400人)を上回ったと発表した。田村長官は通年の見通しについて「何も起こらなければ、1900万人に届く勢いだ」と述べた。政府が掲げる「20年までに年間2000万人」という目標の達成が早くも現実味を帯びてきた。

日本政府観光局の推計では、1～8月に日本を訪れた外国人は前年同期比49%増の1287万5400人だった。8月の増加率は64%。統計を取り始めた1964年以降では東日本大震災の反動が出た2012年3～5月、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響から回復した04年5月を除いて最大になった。

国・地域別でみると、1位は中国の334万7000人(2.2倍)、2位は韓国の255万4100人(44%増)、3位は台湾の246万8300人(30%増)。

円安で日本での滞在や買い物が割安になっていることに加え、中国の場合は日本と中国を結ぶ航空路線が拡充されたことが寄与した。従来は富裕層が中心だったが、中間層にも訪日客の裾野が広がっているという。

上海株式市場の乱高下や天津市の爆発事故などによる影響が懸念されていたが、田村長官は「マイナスの影響が表れていることはない」と説明。今後も「大きなトレンドとして伸びていく」との見通しを示した。



観光立国行動計画 (2015年6月5日) 訪日客の消費、4兆円目標 40万人雇用創出

産経ニュース 2015.6.6

政府は6月5日、観光立国推進閣僚会議を開き、訪日外国人客による旅行消費額を年間4兆円に倍増させる新たな観光立国行動計画をまとめた。

訪日外国人客数2000万人を達成する年に2014年比で倍増させる。また、全国で40万人の新たな雇用を生み出すことや、20年までに地方の免税店を3倍に増やすことを盛り込んだ。訪日外国人客の取り込みを強化し、観光を日本経済を牽引(けんいん)する基幹産業に成長させる。

14年の訪日外国人客数は約1341万人で、旅行消費額は2兆278億円だった。政府は訪日客2000万人を達成した年に旅行消費額を4兆円にする。また、魅力ある観光地域づくりに取り組み観光客を呼び込むことで、全国で40万人の雇用を創出する。

太田昭宏国土交通相は記者会見で、これまで「五輪イヤー」の20年に達成するとしていた訪日客数2000万人の達成時期に関し「20年より前倒しになる」との見通しを示した。

また、地方創生のため、地方の免税店を増やす。3大都市圏以外の免税店数を4月時点の約6600店から、20年に3倍の2万店規模に拡大する。都心部に集中している免税店を地方に広げることで地方への誘客や消費拡大につなげる。

このほか行動計画では、地場産品をアピールするために地方ブロックごとのブランドマークで認証する制度の創設
▽ビザ要件の緩和
▽新たな季節需要・訪日需要の掘り起こし
▽多言語対応の強化などに取り組むことを盛り込んだ。



首相官邸で開かれた観光立国推進閣僚会議＝5日午前